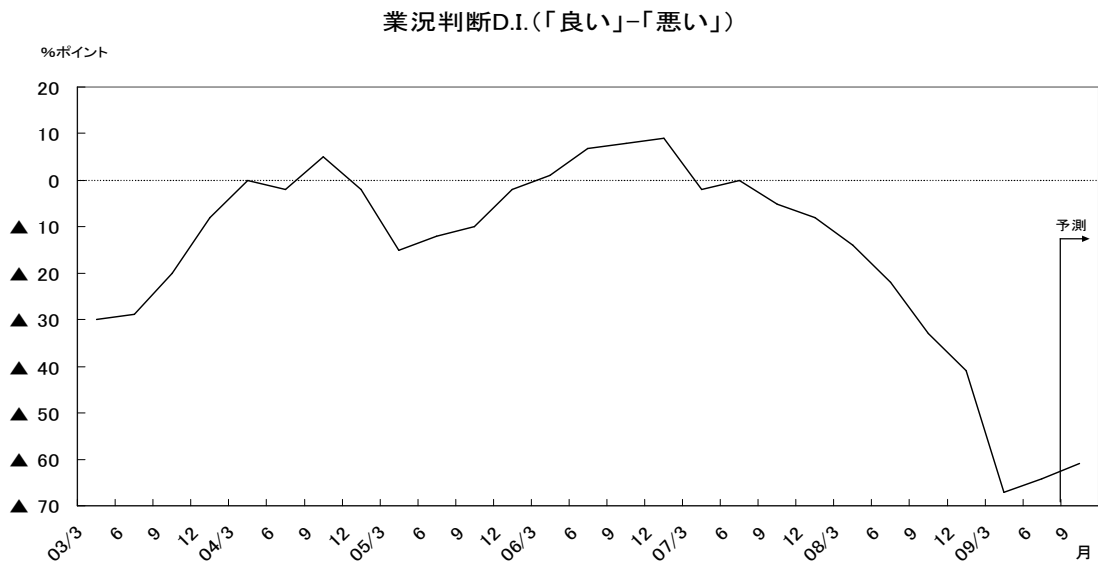


県内企業における収益・財務体質の現状と課題

—— 本ペーパーでの分析は、全て日本銀行松本支店「全国企業短期経済観測調査結果（長野県分）」の計数に基づいている。

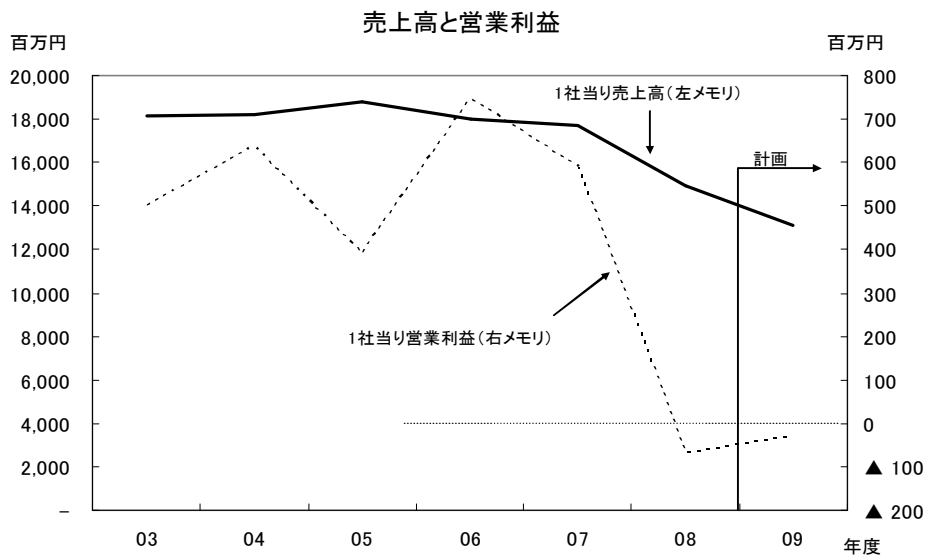
1. 景況感

県内企業の業況感は、足もと、中国内需の持ち直しや納入先における在庫調整の進捗、各種経済対策の効果などを背景に下げ止まっているが、その水準は、依然として厳しい状況にある。



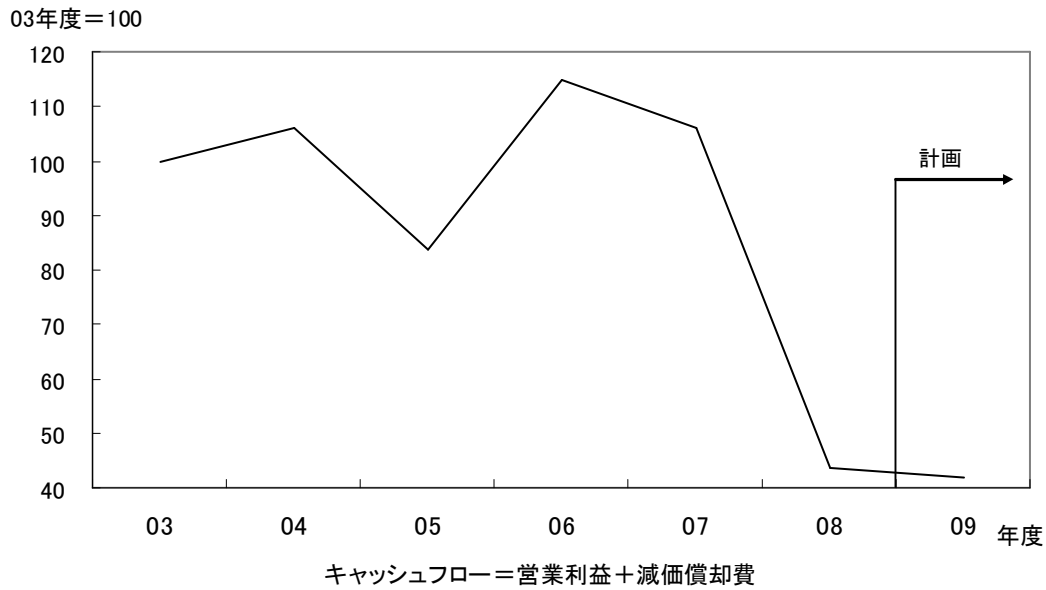
2. キャッシュフロー・資金繰り

08年度には、売上高が大幅に減少し、営業利益は赤字に転落している。なお、営業利益は、09年度も赤字の計画にある。



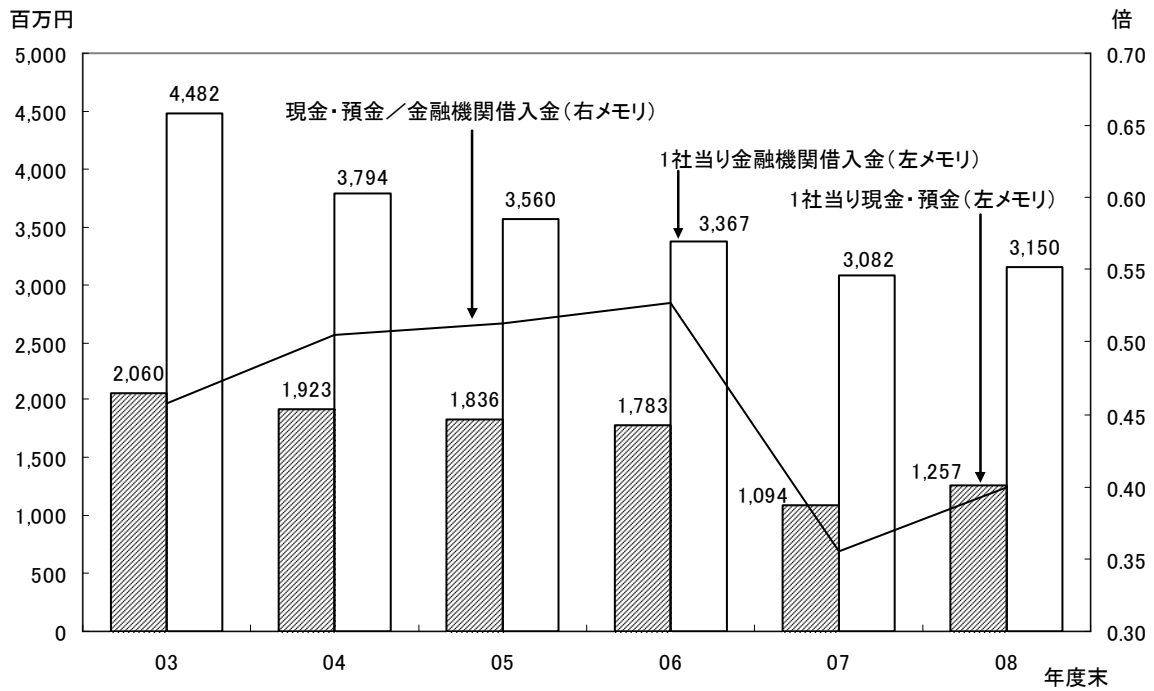
また、キャッシュフローは、足もと大幅に減少しており、先行きについても、さらに落ち込む計画にある。

キャッシュフロー



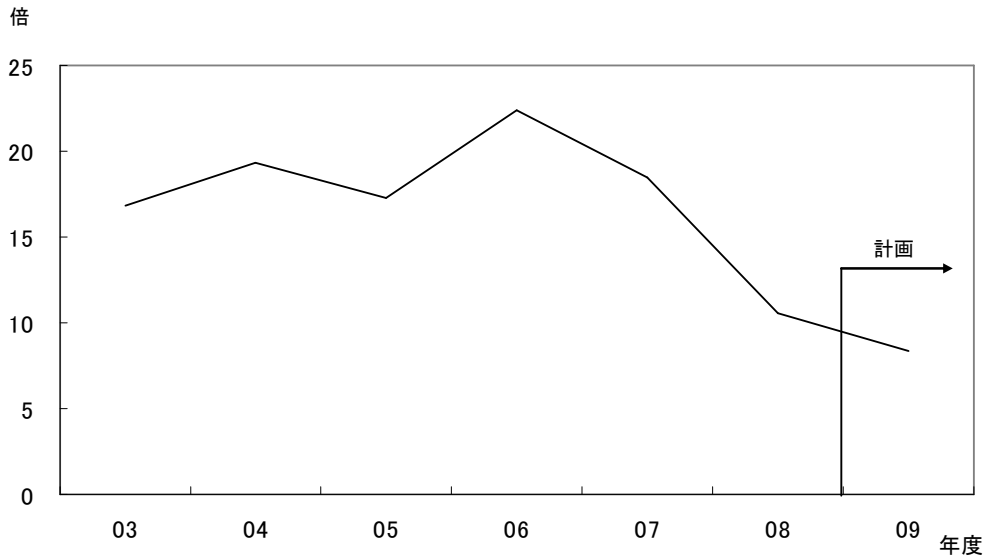
この間、県内企業では、金利負担の軽減を企図して、現金・預金を取り崩す一方で、金融機関借入金を圧縮してきている。

現金保有比率



このように、県内企業では金利負担の軽減に向けた取組みを行ってきているが、上述のとおりキャッシュフローが大幅に減少しているため、インタレストカバレッジレシオ*は大きく悪化しており、企業における金利支払能力の低下が窺われる。

インタレストカバレッジレシオ

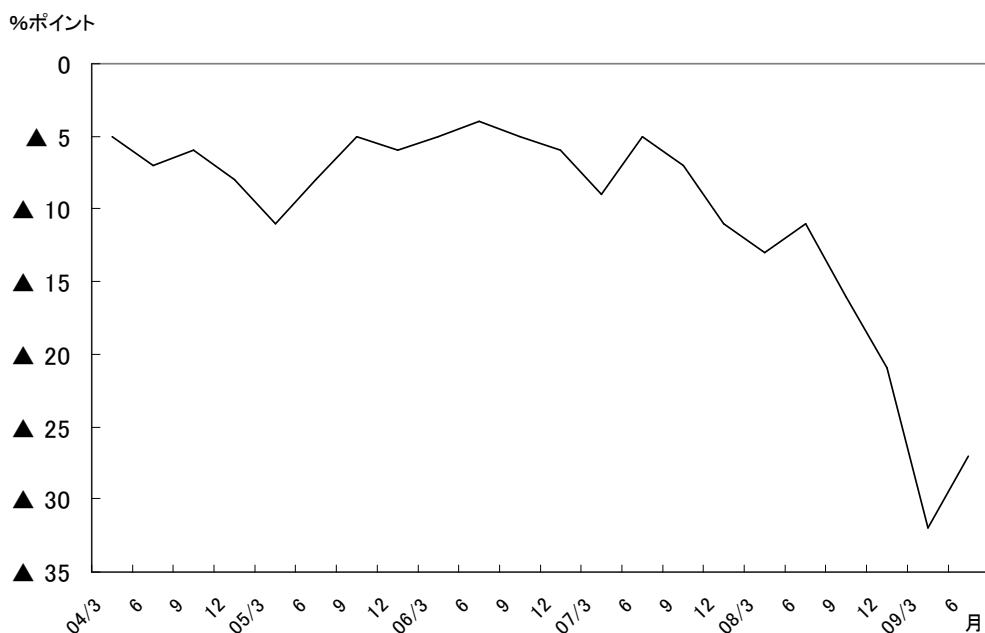


$$\text{インタレストカバレッジレシオ} = (\text{キャッシュフロー} + \text{金融収益}) / \text{金融費用}$$

* インタレストカバレッジレシオは、営業利益と金融収益の和を金融費用で除したものであり、有利子負債の金利支払能力を示す。例えば、1倍ならば追加借入の余力がないことを意味する。本ペーパーでは、資金繰り面での影響をより正確に表すため、営業利益に替え、キャッシュフローを用いて算出。

こうした状況の下、県内企業の資金繰りは、厳しい状況にある。

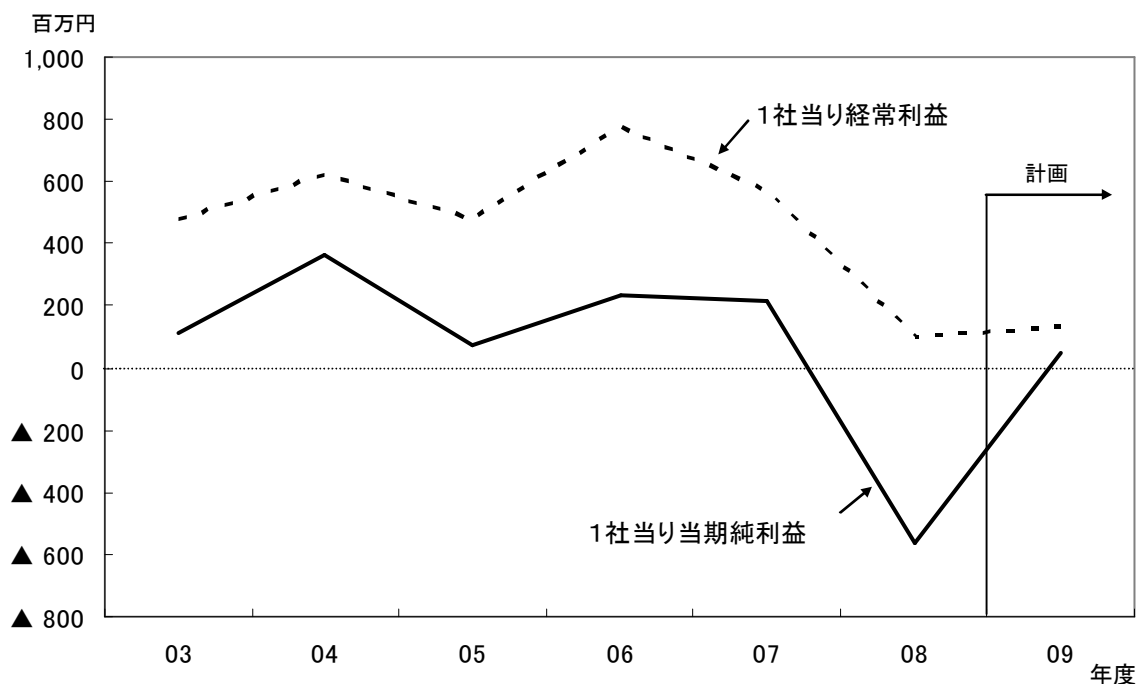
資金繰り判断DI.(「楽である」-「苦しい」)



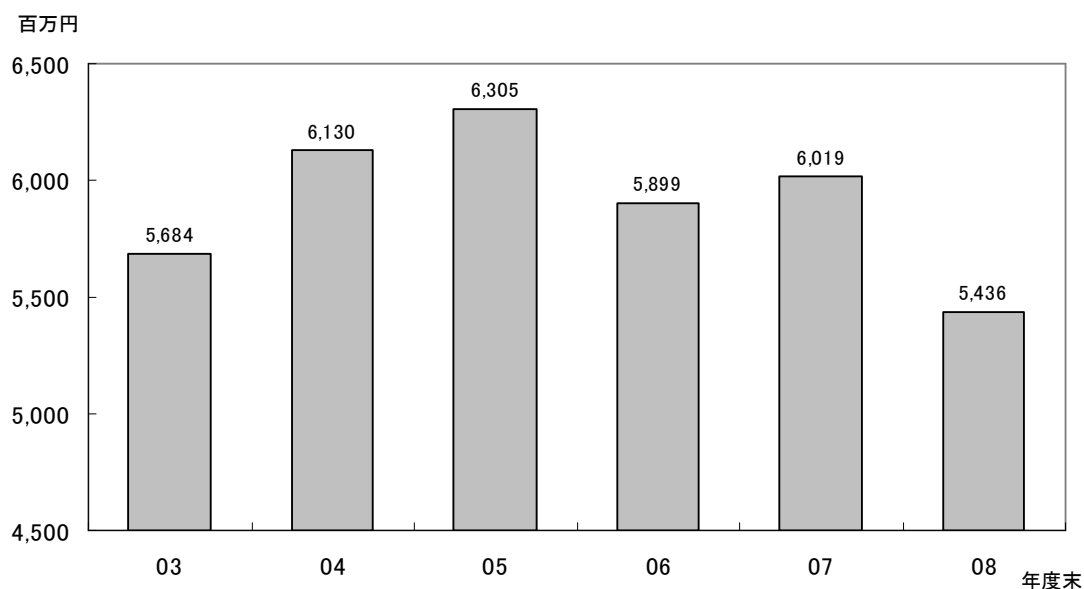
3. 経営体力

08年度の当期純利益が赤字に転落するなど、利益水準が低調に推移しているため、自己資本額は減少傾向にあり、県内企業の経営体力は低下している。

経常利益と当期純利益

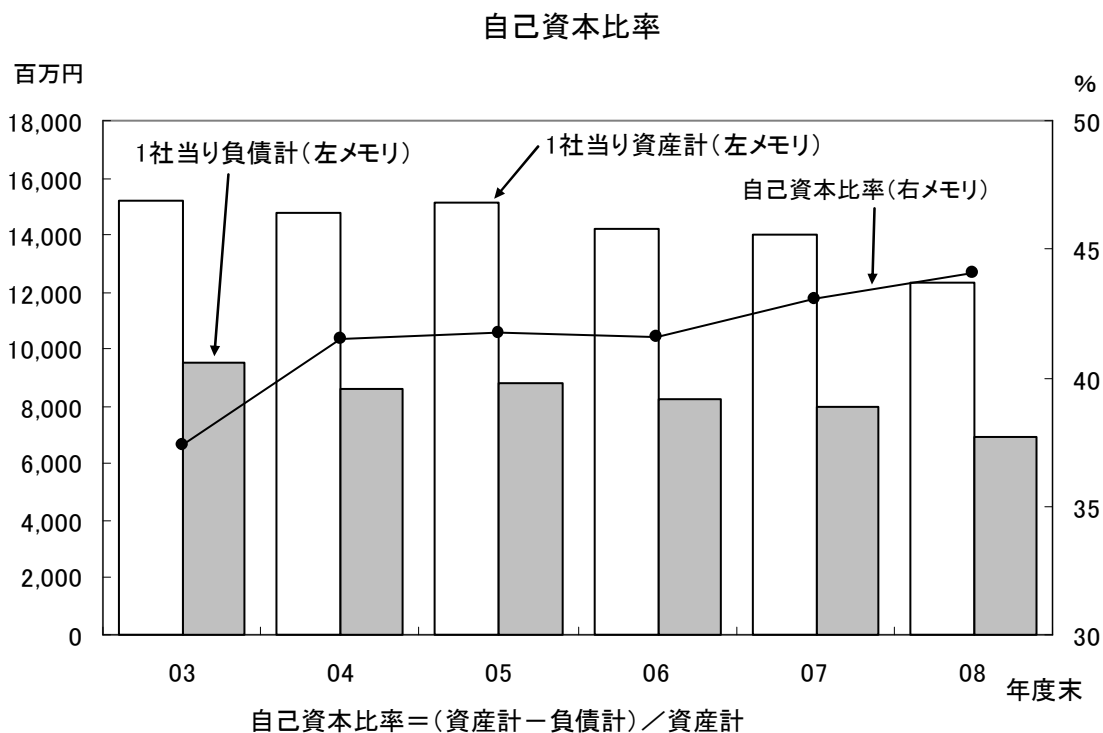


1社当り自己資本額



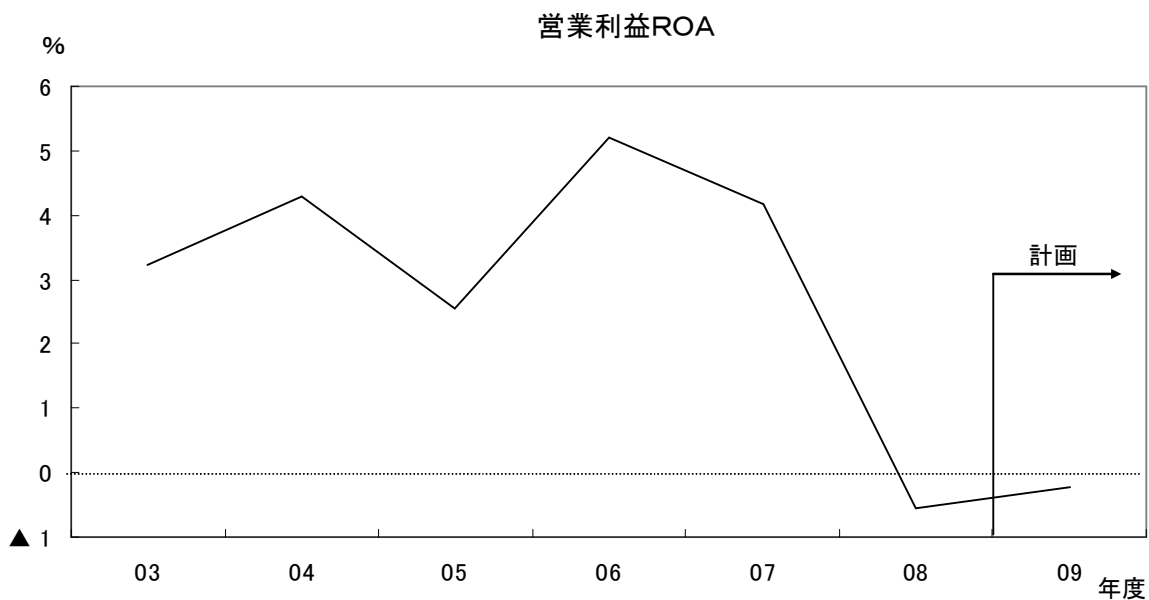
自己資本＝資産計－負債計

なお、自己資本比率でみると、財務リストラの効果等から、今のところ上昇傾向を維持している。



4. コア収益力

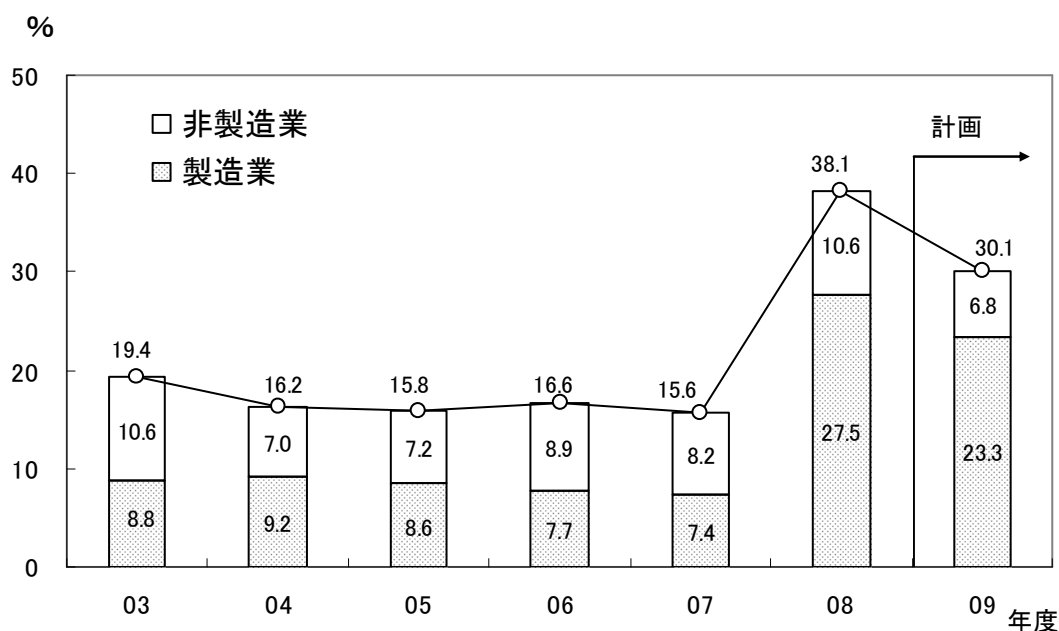
足もと、営業利益が赤字となるなど、コア収益力は急速に低下している。



営業利益ROAは、N年度の営業利益をN+1年3月末の資産計で除した値を使用。なお、09年度は、09年度の営業利益(計画)を09年3月末の資産計で除した。

また、営業利益が赤字である企業（先数）の割合をみても、08年度、製造業を中心に大幅に増加しており、全体の4割近くを占めている。09年度の計画ベースでも、3割程度の企業が営業利益段階で赤字となっている。

営業利益が赤字の企業の割合



5. まとめ

長野県経済は、足もと、下げ止まっているものの、最終需要の本格的な回復の目処が未だ立て難い状況にあり、今後、景気が持ち直しに向かうかどうかについても不確実性が高いなど、引き続き厳しい経営環境にある。

こうした状況下、県内企業にとっては、フロー面で、業況悪化に伴うキャッシュフローの減少から資金繰りが厳しい状況にあるほか、ストック面でも、自己資本が減少するなど体力が低下しており、経営の舵取りが非常に難しい局面にある。県内企業では、これまで借入金の圧縮を始めとした様々な財務リストラを図るなど収益力強化に向けた取組みを行ってきており、その成果は数字にも表れている。しかしながら、昨秋以来の大幅な景気悪化により、多くの企業において営業利益段階で赤字となっている現状を踏まえると、今後の成長に向けて、基礎的な収益力を一段と強化することが急務である。具体的には、資産の効率化をさらに推し進めるとともに、適切な金融サポートを受けつつ、より採算性の高い事業を中心とした成長戦略を構築していくことが望まれる。

以上